

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月毎月勤労統計 (速報、3/8) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.9% (▲0.4%) 前年比+0.4% (+0.1%) 前年比+4.4% (+5.2%) 前年比+7.6% (▲1.1%) 前年比+0.4% (▲2.3%) 前年比+1.0% (+1.2%)	1月の現金給与総額は、前年比+0.9%と2ヵ月ぶりの増加。内訳をみると、所定外給与は前年に新型コロナの影響で減少した反動を受けて同+4.4%と増加。所定内給与は同+0.4%、特別給与も同+7.6%とプラスに。 実質賃金は現金給与額の増加と物価上昇率の縮小から前年比+0.4%と5ヵ月ぶりのプラス。常用雇用は同+1.0%と増勢が持続。飲食サービス業や建設業などの業種で一般労働者が増加。
1月景気動向指数 (速報、3/8) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	103.7 前月差▲1.0ポイント 94.3 前月差▲0.5ポイント 93.1 前月差▲1.6ポイント	1月のC I 先行指数は前月差▲1.0ポイントと、4ヵ月ぶりの低下。新型コロナの感染急拡大による消費者態度指数の悪化や鉱工業用生産財在庫率指数の上昇などがマイナスに寄与。 C I 一致指数は前月差▲0.5ポイントと、4ヵ月ぶりの低下。鉱工業生産指数や耐久消費財出荷指数の低下などが押し下げ。内閣府は基調判断を「足踏みを示している」で据え置き。
1月国際収支 (速報、3/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	1,917 億円 (前月比▲76.4%) ▲3,988 億円 (前月比+2.7%) ▲6,097 億円 (前月比+80.2%) 13,787 億円 (前月比▲20.8%) ▲1,785 億円 (前月比▲11.6%)	1月の経常収支は黒字となったものの、黒字幅は前月比▲76.4%と大幅に縮小。 輸出は、新型コロナの感染拡大による自動車減産の影響を受けて前月比+2.3%と、減少した前月からの反動が限られた一方、輸入は、原油価格の上昇などを背景に同+2.4%と増勢が持続。その結果、貿易収支は2ヵ月連続の赤字に。 サービス収支は赤字幅が大幅に拡大。その他サービス収支の赤字が悪化したことが主因。 第一次所得収支は、前月から黒字幅が縮小。海外子会社から受け取る配当金などの直接投資収益や証券投資収益が減少したことが主因。
2月景気ウォッチャー調査 (3/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	37.7 前月差▲0.2ポイント 44.4 前月差+1.9ポイント	2月の現状判断D Iは、前月差▲0.2ポイント低下し、2ヵ月連続で良し悪しの判断の分かれ目となる50割れ。オミクロン株による新型コロナの感染拡大や原材料価格の上昇を背景に、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下。一方、先行き判断D Iは、ワクチン接種の進展による感染状況の改善への期待などから同+1.9ポイントと2ヵ月ぶりの上昇。 内閣府は基調判断を「持ち直しに弱さがみられる」へ据え置き。
四半期別GDP速報 (2021年10~12月期・2次速報、3/9) 実質GDP (季節調整値)	前期比+1.1% (1次速報値+1.3%) 前期比年率+4.6% (1次速報値+5.4%)	10~12月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は、前期比年率+4.6%(前期比+1.1%)と、1次速報値から下方修正。需要項目別にみると、個人消費は前期比年率+10.0%と増加幅が縮小し、設備投資も同+1.4%と1次速報値から下方修正。
2月マネーストック (3/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.6% (+3.6%) 前年比+3.2% (+3.3%) 前年比+4.2% (+4.4%)	2月のM3は、預金通貨が高水準で推移したことを背景に前年比+3.2%増加。もっとも、残高が12ヵ月ぶりに減少に転じるなか、伸びは縮小傾向。 広義流動性は前年比+4.2%増加したものの、残高は前月から減少。

2月企業物価指数 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	(速報、3/10) 前月比+0.8% (前年比+9.3%) 前月比+1.2% (前年比+12.7%) 前月比+2.0% (前年比+34.0%)	2月の企業物価指数は、前月比+0.8%上昇。前年比では+9.3%と過去最大の伸び率に。ウクライナ情勢の緊迫化によって原油価格が上昇し、石油・石炭製品が高い伸びとなったほか、電力・都市ガス・水道など幅広い項目がプラスに寄与。 輸出物価指数(円ベース)は、前月比+1.2%と2ヵ月連続の上昇。化学製品や輸送用機器などが押し上げに寄与。 輸入物価指数(円ベース)は、前月比+2.0%と、2ヵ月ぶりの上昇。石油・石炭・天然ガスや食料品・食料用農水産物がプラスに寄与。
1月家計調査 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	(3/11) 前年比+6.9% (▲0.2%) 前年比+4.2% (+0.2%)	1月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比+6.9%と6ヵ月ぶりに増加。緊急事態宣言により大きく支出が減少した前年の反動から増加。項目別にみると、外食や宿泊料、交通などがプラスに寄与。

※〈 〉は前月の前年比

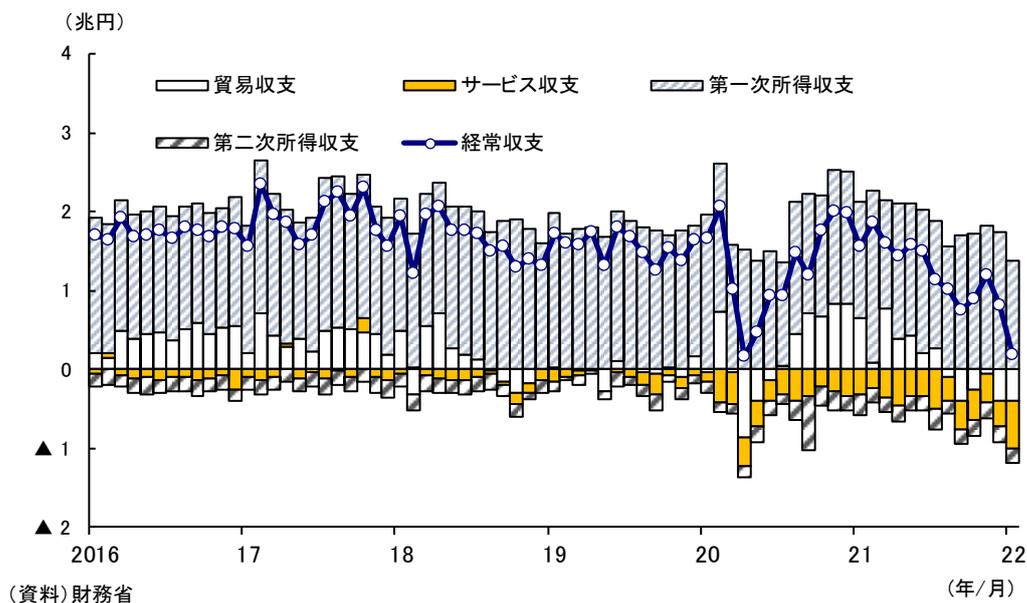
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は下振れの動き。新たな変異株による新型コロナの感染急拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の適用が、景気の重石に。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は基本的に回復基調が続くものの、一時的に減速する見通し。新型コロナの感染者数が高水準で推移するなか、行動制限の継続により個人消費が下振れるほか、企業の生産活動も、自動車の減産などを背景に回復が後ずれする見込み。ロシアのウクライナ侵攻が与える影響も不透明材料。

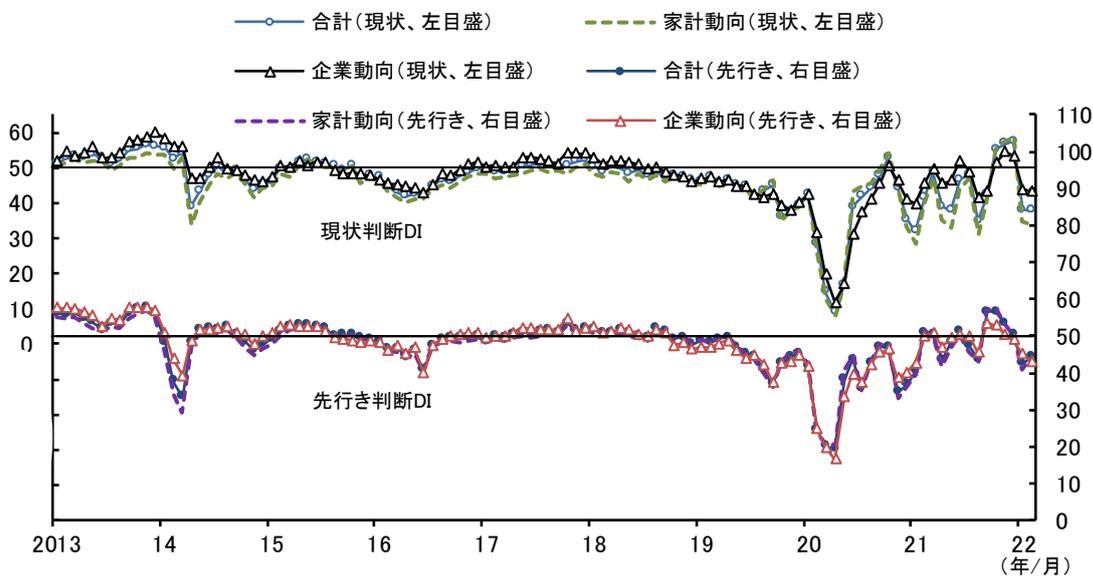
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/16 (水)	2月 貿易統計 1月 機械受注統計	財務省 内閣府
3/18 (金)	2月 消費者物価指数・全国 1月 第3次産業活動指数	総務省 経済産業省

(図表1) 経常収支(季節調整値)



(図表2) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/3/11

	2020年度	(%)					
		2021年		2021年		2022年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	<▲ 3.7> (5.8)	< 1.0> (1.2)	< 7.0> (5.1)	<▲ 1.0> (2.7)	<▲ 1.3> (▲ 0.9)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	<▲ 4.1> (4.2)	< 1.5> (0.2)	< 7.4> (3.5)	< 0.1> (2.8)	<▲ 1.8> (▲ 1.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 2.5> (0.5)	< 2.8> (5.0)	< 2.0> (5.6)	< 0.1> (5.0)	<▲ 1.8> (4.1)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 2.4> (2.2)	<▲ 2.3> (0.6)	<▲ 0.5> (1.3)	<▲ 1.3> (4.1)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	90.2 <▲ 6.7>	94.4 < 4.7>	96.9 < 8.0>	96.5 <▲ 0.4>		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.8> (0.3)	< 2.5> (0.5)	< 0.7> (0.9)	< 0.4> (1.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 0.7> (13.3)	< 6.5> (6.4)	< 3.4> (11.6)	< 3.6> (5.1)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(18.1)	(16.4)	(15.6)	(20.1)	(28.8)	
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 12.0)	(▲ 15.0)	(▲ 14.5)	(▲ 6.6)	(▲ 17.7)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	86.7 (7.2)	85.5 (6.1)	85.1 (3.7)	83.8 (4.2)	82.0 (2.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	(▲ 2.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 0.5)	(1.0)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 3.9)	(6.6)	(8.1)	(8.8)	(15.6)	
チェーンストア売上高	(0.7)	(2.6)	(2.7)	(2.8)	(1.7)	(4.0)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(▲ 16.3)	(▲ 19.1)	(▲ 13.4)	(▲ 11.1)	(▲ 16.1)	(▲ 19.9)
完全失業率	2.90	2.78	2.73	2.79	2.71	2.78	
有効求人倍率	1.10	1.15	1.17	1.17	1.17	1.20	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(0.5)	(0.0)	(0.8)	(▲ 0.4)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(7.3)	(4.1)	(5.1)	(5.1)		
常用雇用 (〃)	(0.7)	(1.4)	(1.1)	(1.2)	(1.2)		
企業倒産件数	7,163	1,447	1,539	510	504	452	
前年差	▲1468	▲574	▲212	▲59	▲54	▲22	
M2 (平残)	(8.1)	(4.7)	(4.0)	(4.0)	(3.7)	(3.6)	
広義流動性 (平残)	(4.9)	(5.2)	(4.8)	(4.8)	(4.7)	(4.6)	
経常収支 (兆円)	18.25	4.23	1.71	0.90	▲0.37		
前年差	▲0.67	▲0.57	▲3.09	▲0.84	▲1.49		
通関貿易収支 (兆円)	1.30	▲0.84	▲1.62	▲0.96	▲0.58	▲2.19	
前年差	2.58	▲1.67	▲3.49	▲1.28	▲1.29	▲1.87	
通関輸出 (兆円)	69.49	20.80	22.43	7.37	7.88	6.33	
(▲ 8.4)	(24.9)	(15.7)	(20.5)	(17.5)	(9.6)		
輸出数量	(▲ 9.5)	(13.6)	(1.3)	(4.7)	(2.0)	(▲ 3.9)	
輸出価格	(1.0)	(10.0)	(14.2)	(15.1)	(15.2)	(14.0)	
通関輸入 (兆円)	68.19	21.64	24.05	8.33	8.46	8.53	
(▲ 11.6)	(36.8)	(37.3)	(43.9)	(41.1)	(39.6)		
輸入数量	(▲ 3.5)	(7.9)	(1.4)	(6.1)	(1.0)	(4.9)	
輸入価格	(▲ 8.7)	(26.8)	(35.4)	(35.6)	(39.7)	(33.1)	
金融収支 (兆円)	15.51	5.55	▲0.70	0.22	▲0.03		
前年差	▲5.29	0.90	▲3.90	▲0.85	▲1.62		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.3> (1.1)	< 0.6> (1.1)	< 0.2> (1.1)	< 0.3> (1.1)	<▲ 0.5> (1.2)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021/1~3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4~6	2.5	4.6	10.4	23.2
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3
10~12	2.3	8.8	14.3	42.2
2021/2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.3
12	0.0	8.7	13.3	42.6
2022/1	0.8	8.9	12.8	37.4
2	0.8	9.3	12.7	34.0

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021/1~3	0.6	0.9	0.4	0.7
4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2021/2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2				

	(%)			
	東京都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2021/12	0.0	0.8	0.0	0.5
2022/1	0.2	0.6	0.0	0.2
2	0.5	1.0	0.4	0.5

	2020年度	(%)					
		2020年		2021年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断DI 大企業・製造		▲27	▲10	5	14	18	18
非製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
中小企業・製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
非製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.0	5.6	6.0	7.7	5.2	6.6
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	< 5.3> (▲ 5.4)	< 1.9> (▲ 0.8)	<▲ 0.5> (▲ 1.8)	< 0.6> (7.3)	<▲ 0.7> (1.2)	< 1.1> (0.4)
名目GDP	(▲ 3.9)	< 5.2> (▲ 4.3)	< 1.3> (▲ 0.6)	<▲ 0.5> (▲ 1.9)	< 0.2> (6.1)	<▲ 1.1> (▲ 0.1)	< 0.3> (▲ 0.9)

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/1	99.2	91.4	91.2
2	99.9	90.1	90.9
3	102.9	93.2	93.6
4	104.1	95.2	93.7
5	103.6	92.6	93.2
6	105.1	94.7	94.5
7	104.9	94.3	95.0
8	102.3	91.4	93.9
9	100.9	89.3	93.6
10	102.1	90.9	93.4
11	103.7	94.4	94.0
12	104.7	94.8	94.7
2022/1	103.7	94.3	93.1

(注) < >内は季節調整前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社